

経済指標の見方【奈良県・全国】2015年版

はじめに

様々な経済活動の側面を表す経済指標は、官公庁などが取りまとめる公表資料が大半ですが、業界団体が取りまとめているデータの中にも利用価値の高いものもいくつかあります。

経済指標は多岐にわたり、経済全体の動きに先行して動くものや遅れて動くものがあり、統計の発表時期や統計の定義の違いなどによって異なる動きを示す場合もあるなど、経済指標を見るうえで理解しておくべきことが多々あります。

そこで、以下に奈良県・全国の経済指標を見るうえで留意すべき基本的な事項を紹介するので、経済指標をご覧になる際に活用して下さい。

1 経済指標(統計)の基本用語等

■ 経済指標の基本知識・基本用語

● 「全数調査(センサス)」と「標本調査」

統計調査には、母集団(調査対象の集合全体)を調査する「全数調査(センサス、^{しっかい}悉皆調査)」と、母集団の一部を抽出して調査する「標本調査」(結果から全体値を推定(推計))があり、公表されている統計の大半が標本調査である。

● 「一次統計」と「加工(二次)統計」

「一次統計」は、統計調査結果から直接得られる統計で、公表されている統計の大部分を占めている。「加工(二次)統計」は、一次統計に何らかの加工処理を行って得られる統計である。

● 「平均値」・「最頻値」・「中央値」

「平均値」は、統計対象に属する全ての値を合計し、単位数で除したもの。「最頻値」は、各統計データにおいて最も多く現れる値のこと。「中央値(中位値)」は、統計対象の全ての値を大きさの順に並べた際に、中央にあたるもの。

● 変化率(増減率・伸び率など)

同一統計データについて、異なる時点の値を比較するために両者の比率を計算するもので、前年同月比、前年度比、前回(調査時)比などが用いられる。季節性のある指標(鉱工業生産指数等)で変化率を計算する場合は、季節要因の影響を排除するために季節調整(後述)後のデータを用いる必要がある。

変化率は、ある基準時点の値を分母とし、基準時点から比較時点までの増減分を分子とした比率で、次の算式により計算される。

$$\begin{aligned} \text{* 期間中の変化率} &= \text{期間中の増減分} \div \text{期首の値} \\ &= (\text{期末の値} - \text{期首の値}) \div \text{期首の値} \\ &= \text{期末の値} \div \text{期首の値} - 1 \end{aligned}$$

変化の方向性をいち早く判断するには、前期比のデータを基本に、前年比や3か月前比等をみて総合的に判断する。ただし、指標によっては、データの変化・方向性だけでなく、データの水準も重要な判断材料となる。

● 「寄与度」と「寄与率」

「寄与度」は特定の内訳の増減が全体をどれだけ増減させたかを表し、次の式により計算される。各内訳の寄与度の合計は、全体の伸び率と一致。

$$\begin{aligned} \text{* 寄与度} &= \text{当該内訳項目の増減} \div \text{前期の全体値} \\ &= \text{当該内訳項目の伸び率} \times \text{前期における当該内訳項目の全体に占める構成割合} \end{aligned}$$

「寄与率」は、ある内訳の増減の全体の増減に対する構成割合(各内訳の寄与度が全体の伸び率に占める割合)を表す。なお、各内訳の寄与率の合計は、100パーセントとなる。

$$\begin{aligned} \text{* 寄与率} &= \text{当該内訳項目の増減} \div \text{全体の増減} \\ &= \text{当該内訳の寄与度} \div \text{全体の伸び率} \end{aligned}$$

● 季節調整

経済指標や時系列(時間的に連続する)データは、季節の変化や社会的慣習などを反映して、1年を周期として定期的な変動を繰り返す傾向があ

る。例えば、鉱工業生産指数は、一般的に毎年3月が最も高く、1月や8月が低いなど1年を通じて一定の変動パターンがある。

このような変動を**季節変動**といい、季節変動を**原系列**から取り除くことを**季節調整**という。季節調整済の数値は、前月と比較が可能となる。季節調整済の値が公表されている指標の場合、季節調整済みの前月比（前期比）を見ることが一般的である。

●移動平均

時系列データの季節変動などを取り除くために、前後いくつかの平均をとること。毎月の変化が激しいデータの場合、3か月または6か月等の移動平均のグラフを作成して視覚化することで大きな変化を把握できる。各月の特殊事情によって生じた不規則変動は、これによりかなりならされる。

*3か月移動平均の計算例：4月は3月～5月の、5月は4月～6月の平均値というように1か月ずつずらした各3か月の平均値を期間の真ん中の月の値とする。

●ウェイト

ある統計対象における各属性の割合のこと。

●指数

統計数値の大小関係を比較するために二つの数値の一方を比較の基準として、他方の大きさを相対的に表したもの〔例：2010年＝100〕。

●「名目」と「実質」の違い

「名目（値）」は、ある年度に実際に取引されている価格で表したものである。一方、「実質（値）」は名目（値）から特定年の物価を基準として、物価上昇や下落などの物価変動部分を取り除いたものである。実質（値）では、インフレやデフレによって、商品価格が年々変化した場合でも、年間比較が可能。

●「県内ベース」と「県民ベース」の違い

県民経済計算の推計を行う場合の範囲・基準で、「**県内ベース**」は「**県という行政区域内**」の生産

活動で生み出された**付加価値**を対象としている。

一方、「**県民ベース**」は県民が行った生産活動により生み出された付加価値を対象とするものであり、県外での生産活動も含まれる。

●人口種別

◎推計人口

直近の**国勢調査**確定人口（現在は2010年）を基に、その後の人口増減を**住民基本台帳**（転入・転出、出生・死亡）及び**外国人登録**の異動から現在の人口を算出したもの。

◎常住人口（常住地による人口）

調査時に調査地域に住んでいる人を調査し、把握した人口のこと。

◎昼間人口

常住人口（夜間人口）に、その地域に通勤者または通学者として流入する人口を加え、その地域から通勤者、通学者として流出する人口を差し引いた人口のこと。

◎国勢調査人口

国勢調査による常住人口。

◎将来推計人口

将来予測した人口であり、国立社会保障・人口問題研究所により発表されているもの。

●人口年齢区分

◎年少人口 : 0～14歳

◎生産年齢人口 : 15歳～64歳

◎老年人口 : 65歳以上

●デフレーター

ある時系列において物価変動分の影響を除いて、実質値の動きをみるために用いられる指数。

■統計資料に記載されている主な記号の意味

・「0」 表章単位未満の数値（皆無ではない）
（例：0.4ha→0ha）

・「-」 皆無又は定義上該当数字がないもの

- ・「…」 数字が得られないもの（事実不詳や調査を欠くなど資料がない場合）
- ・「p」 速報値または暫定値
- ・「r」 訂正数字（改訂値）・確報値
- ・「x」 秘密保護上、統計数値を公表しないもの（数字が秘匿されているもの）
- ・「▲」 負数又は減少したもの

*なお、統計資料によって記号の意味が違う場合もあるため、必ず統計資料の中の凡例を参照すること。

■経済指標をみるポイント

- ①定義を知るとともに、主な経済指標の数字を覚えて自分なりの基準を作ると便利。例えば、日本のGDPが約500兆円であることを覚えていると、そこから国や地方が抱えている借金やアメリカの経済規模などを直感的に把握することが可能になる。
- ②前年同月比の水準（**相対的水準**）をみることもトレンド・傾向を把握するという意味で重要であるが、指数を見て**絶対的水準**がどこにあるかを把握することも重要。
- ③全てを把握することは困難。何でもいから、まず一つの数字に注目し、その時系列を見て「なぜ増えて（減って）いるのか？」と考え、数字の背景にある動き・理由等を想像してることが役立つ。
- ④経済指標の数字は、お互いに影響しあいながら増減したりする。数字と数字を関連付け、経済の動きのストーリーを描く習慣をつける。
- ⑤数字と数字を関連付ける際に、仮説を立てそれを検証する習慣を持ちながら継続的に数字を見ていくと、経済の動きに対する自分なりの解釈・視点が身につくようになる。
- ⑥突発的な事象の影響で極端な動きをする場合があり、時系列比較に際しては注意が必要。

2 奈良県の経済指標

【景気動向】

■景気動向指数

【資料：奈良県「奈良県景気動向指数」】

景気動向指数は、生産、雇用などの経済活動で重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標であり、**コンポジット・インデックス（C I）**と**ディフュージョン・インデックス（D I）**の二つがある。

C Iは景気の強弱を定量的に把握しようとするもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった**景気の「量感」**を示すとされている。これに対してD Iは、採用系列のうち改善している指標の割合で**景気の局面判断**の材料とする。

C IとD Iには、それぞれ、景気に先行して動く「**先行指数**」（6系列）、ほぼ一致して動く「**一致指数**」（7系列）、遅れて動く「**遅行指数**」（7系列）の3本の指数【計20系列；全国ベースは28系列】があり、共通の指標を採用している。

一致指数は、景気の現状把握に利用。先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用。遅行指数は、一般的に一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用いる。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、**すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではない**ことに留意する必要がある。

●C I・・・景気の強弱を数量的に示す。

一般に、一致指数が上昇している時が景気の**拡張局面**、低下している時が**後退局面**であり、一致

指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表している。但し、景気が拡張局面にあるのか、後退局面にあるのか、また景気の転換点がどこかについては、DIと合わせて判断するのが望ましい。

月々のCIの動きは不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとり月々の動きをならしてみることが望ましい。CIの基調は足下の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均を加味して総合的に判断する。

CIが上昇または下降していても、その期間が極めて短い場合は、景気拡張又は後退と考えることは適当ではない。また、景気が拡張から後退、またはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが条件となる。ただし、景気局面の判定は、最終的にDIなどによって事後的に行われる。

●DI・・・景気の方向性を示す。

データの増減の程度は考慮されておらず、あくまでも景気の方向を示すに留まる。一致指数が基調として(概ね3か月以上)50を上回っている時が景気の拡張局面、50を下回っている時が後退局面と考えられている。

先行指数が50を超えていれば、景気は将来上向くことを示唆している。

〔注意〕

CIの一致指数の推移をみると、奈良県の景気は全国より良いように見えるが、採用系列の種類や個

数が異なり、他府県や全国と比較するのは適切ではない。

なお、近畿では京都府と滋賀県において景気動向指数が作成されていない。

CI・DIの採用系列

●先行指数

- ①所定外労働時間数
- ②新規求人倍率
- ③製材用素材在庫率(逆)
- ④新設住宅着工戸数
- ⑤企業倒産件数(逆)
- ⑥金融機関貸出残高(銀行)

●一致指数

- ①有効求人倍率
- ②有効求人充足率(逆)
- ③鉱工業生産指数
- ④稼働率指数
- ⑤日経商品指数
- ⑥実質大型小売店販売額
- ⑦建築着工床面積(鉱業など11業種)(*)

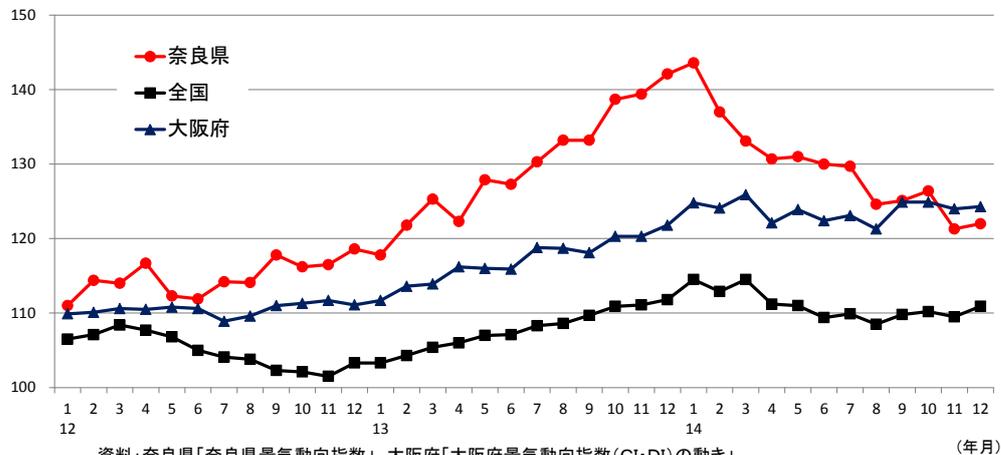
* 建築着工床面積は、3か月後方移動平均した数値を使用。

●遅行指数

- ①基本手当受給者実人員(逆)
- ②常用雇用指数(製造業)
- ③労働投入量指数(製造業)
- ④消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)
- ⑤営業倉庫保管残高(合計)
- ⑥人件費比率(製造業)(逆)
- ⑦金融機関貸出残高(農協)

* (逆)は逆サイクル【「低い」方が望ましい】

奈良県・大阪府・全国の景気動向指数(CIの一致指数)推移



【個人消費】

■大型小売店販売額（全店ベース）

【資料：経済産業省「大型小売店販売状況」】

大型小売店の業態は、百貨店とスーパーに大別される（定義は「用語」欄を参照）。

大型小売店販売額は全数調査で信頼性が高く、景気とほぼ一致して動くため、景気の現況を表わしていると言えるが、以下の点に注意する。

- ①大型ショッピングセンターが新設されても、その中の事業所単位で、百貨店またはスーパーに該当しないと、集計の対象に含まれない。
- ②法人向けの販売額が含まれている。
- ③新設店は、出店の都度、調査対象に含まれるため、店舗数の増減により販売額が大幅に増減する場合がある。県内全体の販売額が一定であっても、大型小売店とその他の小売店との間で販売額がシフトした場合には、その影響を受ける。

【用語】

◎大型小売店

従業者50人以上の百貨店およびスーパー。

①百貨店

日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち②のスーパーに該当しない商店で、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

②スーパー

売場面積が1,500㎡以上で、その50%以上においてセルフサービス方式を採用している事業所。

◎全店ベース

店舗の開・廃業にかかわらず、調査時

点での全ての調査対象店舗の販売額を単純に合計したものを比較基準としている。

◎既存店ベース（店舗調整済）

既存店ベースとは、調査対象商店の定義変更及び異動（開・廃業）があった場合、前年同月比を当年及び前年とも調査対象となった商店のみで算出している。

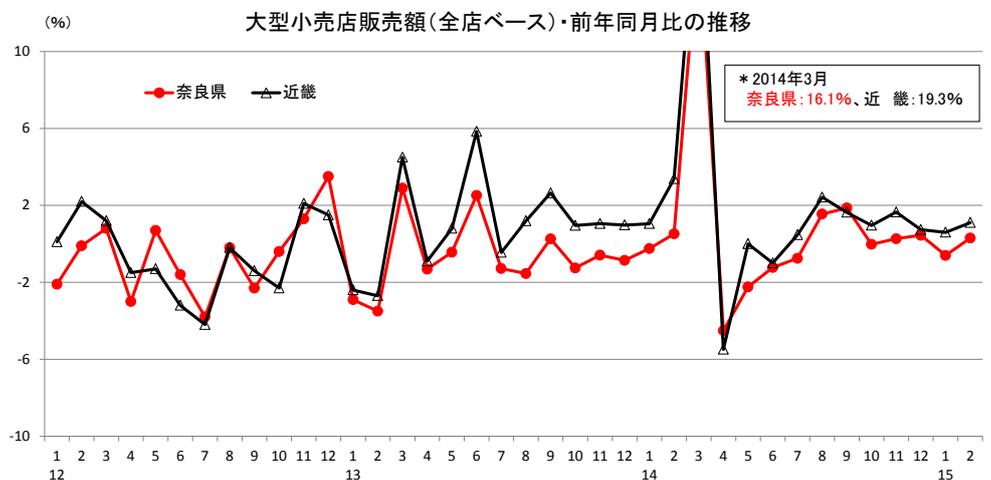
◎セルフサービス方式

- ①商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、
 - ②備え付けの買い物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる、
 - ③売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う販売形式、
- の三つの条件を兼ねている場合をいう。

【参考：2014年の奈良県大型小売店販売額の状況】

近畿経済産業局発表の「大型小売店販売状況」によると、奈良県の2014年の大型小売店販売額（既存店ベース、確報）は前年比1.2%減と、近畿（1.1%増）、全国（0.9%増）より厳しい状況。一方、全店ベースでは奈良県は同0.9%増となっているが、近畿（2.1%増）より増加率が1.2ポイント少ない（全国1.7%増）。

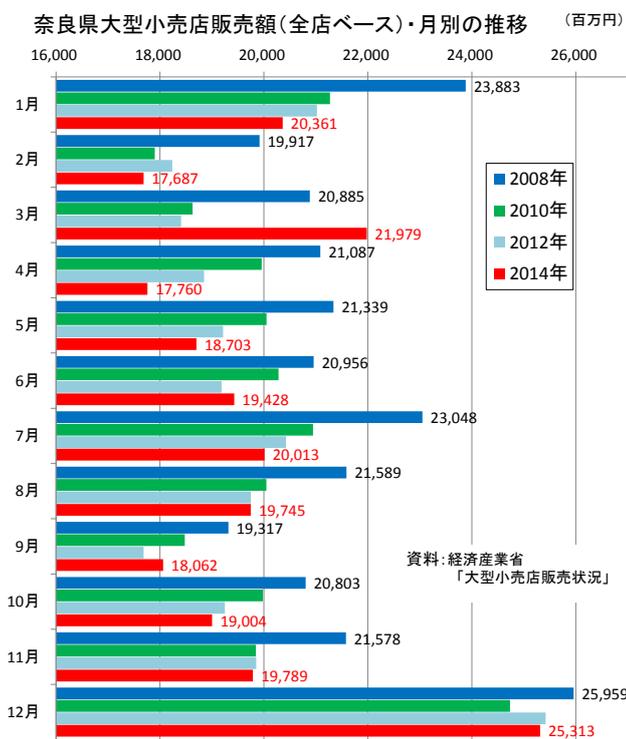
奈良県の2014年の大型小売店販売額の対近畿



資料：経済産業省「大型小売店販売状況」

シェアは6.1%（売場面積は7.8%）、対全国シェアは1.2%。商品別に対近畿シェアをみると、「飲食料品」6.9%は高いが、「婦人・子供服・洋品」3.9%、「紳士服・洋品」4.4%は低い。

2008年～2014年の大型小売店販売額（全店ベース）の月別推移のグラフを見ると、月別販売額の落ち込みや季節変動の大きさがわかる。



センターの進出が進んだが、売場全体が大型小売店に含まれるわけではなく、あくまでも個々の事業所単位で定義に該当しない限り、集計対象には含まれない。また、ホームセンターの一部で食品等を扱い、スーパーに該当する場合もある。

なお、2014年1月から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売動向を把握する「専門量販店販売統計調査」がスタートした。

■乗用車販売台数

【合計（普通＋小型＋軽）、うち軽乗用車】

*小型乗用車（排気量660超2000cc以下）、
軽乗用車（同660cc以下）

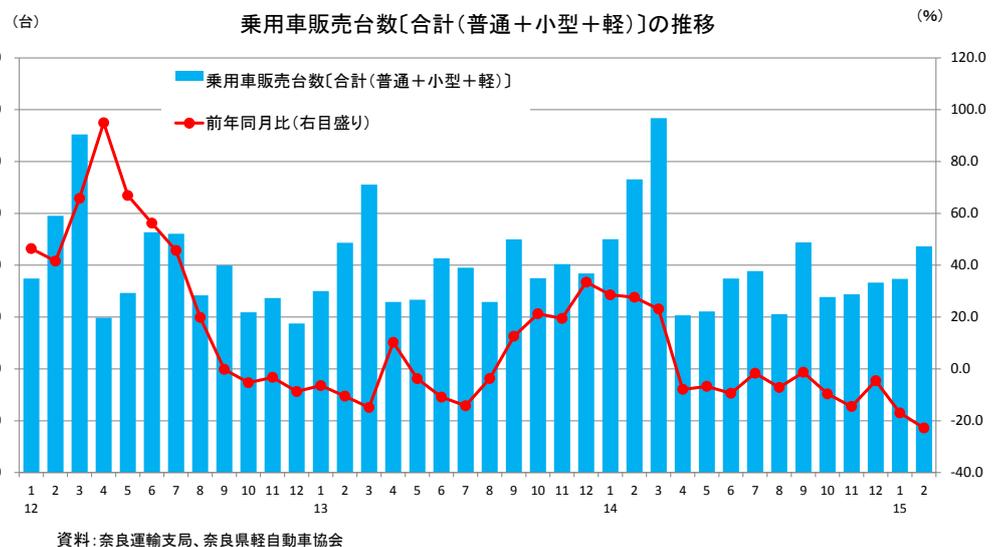
【資料：奈良運輸支局、奈良県軽自動車協会】

乗用車販売台数は、ほぼ新車販売台数と捉えることができ、速報性も高く、個人消費の動向（とくに耐久消費財の消費動向）を把握するのに有効。但し、月によって登録受付日数が異なるための影響を受けたり、決算期末はディーラーの販売競争の影響を受けたりする為、例年3月の登録台数は突出する。また、新車販売の時期のズレなどから、前年同月との単純比較はあまり意味がない。年間累計等の比較がより好ましい。

〔注意〕

大型小売店の新規出店は、県内の競合既存店の売上減少に作用する面もあるが、県外へ流出している消費を県内に呼び戻すことに貢献しているケースもあると考えられる。

県内でショッピング



■勤労者世帯家計（奈良市）

【資料：総務省統計局「家計調査」】

勤労者世帯（農林漁家世帯を除く）の1世帯当たり1か月間の実収入、可処分所得、消費支出の実数と対前年同月比を記載。平均消費性向は、各月の消費支出を可処分所得で割った数値で、消費者の消費意欲の強さを表わす物差しになっている。

調査は、サンプルとなる世帯に家計簿をつけてもらい、その支出を月ごとに集計する方式をとっており、調査の依頼しやすい世帯が対象になりがちで、やや偏った傾向を表している場合がある。

県内では奈良市だけが調査対象地域になっており、標本数も少ない（2014年調査平均：51世帯、平均世帯人員3.53人、有業人員1.63人、世帯主の年齢46.7、持家率80.9%）ことから、必ずしも奈良県全体の動向とは一致しないと思われる。また、標本数が少ないために、毎月の実収入や消費支出等の金額が大きくブレる場合があるので注意が必要。

【用語】

◎勤労者世帯

世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯（住居及び家計を共にしている人の集まり）をいう。但し、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」となる。

◎実収入

一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の実収入を合計したもの。

◎可処分所得〔実収入－非消費支出〕

「実収入」から「非消費支出」（税金や社会保険料など原則として世帯の自由にならない支出）を差し引いた額で、いわゆる手取り収入。これにより購買力の強さを測ることができる。

◎消費支出

いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。

◎平均消費性向〔消費支出÷可処分所得×100〕

可処分所得に対する消費支出の割合である。

【注意】

2014年平均を見ると、奈良市の実収入は579,121円で近畿の中で最も高いが、集計世帯数が51世帯と少ないため、あくまでも参考数値として見る必要がある。特に、月次ベースは、実収入や消費支出の内訳などが大きく変動する場合がある。

近畿各府県庁所在市別1世帯当たり1か月間の収入と支出
2014年平均〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕

用途分類	全国	近畿	大津市	京都市	大阪市	神戸市	奈良市	和歌山市
集計世帯数	3,930	496	51	41	62	44	51	39
世帯人員(人)	3.40	3.46	3.56	3.50	3.42	3.27	3.53	3.53
有業人員(人)	1.67	1.63	1.57	1.84	1.61	1.56	1.63	1.44
世帯主の配偶者のうち女の有業率(%)	44.8	40.9	36.3	51.5	40.1	35.5	42.7	32.6
世帯主の年齢(歳)	48.1	48.3	48.0	50.8	45.2	50.6	46.7	46.4
持家率(%)	75.5	81.8	88.9	79.2	75.8	83.0	80.9	90.7
平均量数	39.2	37.4	40.9	39.3	33.8	31.2	40.5	38.4
実収入	519,761	494,119	537,989	569,996	490,339	411,856	579,121	565,221
実支出	414,975	400,719	427,748	472,532	355,059	393,617	456,077	433,975
消費支出(a)	318,755	315,859	323,740	363,184	289,904	316,356	344,953	319,248
食料	71,189	72,433	75,031	88,925	70,393	75,552	72,090	68,361
住居	20,467	18,201	17,060	16,174	20,289	9,783	35,988	11,469
光熱・水道	23,397	22,593	23,623	24,712	21,469	19,121	24,593	21,373
家具・家事用品	10,868	10,028	9,646	11,103	8,198	11,777	10,101	12,794
被服及び履物	13,730	13,519	13,921	15,565	13,456	16,120	16,140	13,899
保健医療	11,279	11,105	10,578	12,874	9,805	11,997	12,896	10,414
交通・通信	53,405	50,899	49,946	59,186	42,207	48,637	59,044	52,525
教育	18,094	21,508	33,128	34,588	23,949	22,263	21,870	25,163
教養娯楽	30,435	30,671	30,533	35,192	26,480	32,501	32,396	31,037
その他の消費支出	65,890	64,902	60,276	64,864	53,657	68,604	59,836	72,213
可処分所得(b)	423,541	409,259	433,981	460,649	425,183	334,596	467,997	450,493
*平均消費性向(%)〔a/b*100〕	75.3	77.2	74.6	78.8	68.2	94.5	73.7	70.9

資料：総務省「家計調査」

【物価】

■奈良市消費者物価指数

【資料：奈良県「消費者物価指数速報(奈良市)」】

家計調査をもとに、一般家庭で消費支出の多い商品やサービス(583品目)について、個別品目毎に基準年(2010年)を100として価格を指数化し、それを基準年における各品目の家計消費支出金額に占める構成比で加重平均して総合指数を作成している。

同指数は、商品の機能や品質向上に伴う価格上昇分を除いた純粋な価格上昇を捉えているため、例えばノートパソコンの販売価格が同じでも、機能が高まれば純粋な価格は下落したことになる。

一般に「物価の動き」をみる場合には、天候等の影響により価格が大きく変動する生鮮食品を除いた総合指数を見ることが多い。

2014年平均の消費者物価指数・総合は102.2となっている。ウエイトの高い「食料」102.2、「住居」99.1はあまり大きく変化していないが、「光熱・水道」121.6、「電気代」127.1などの上昇が目立っている。

【用語】

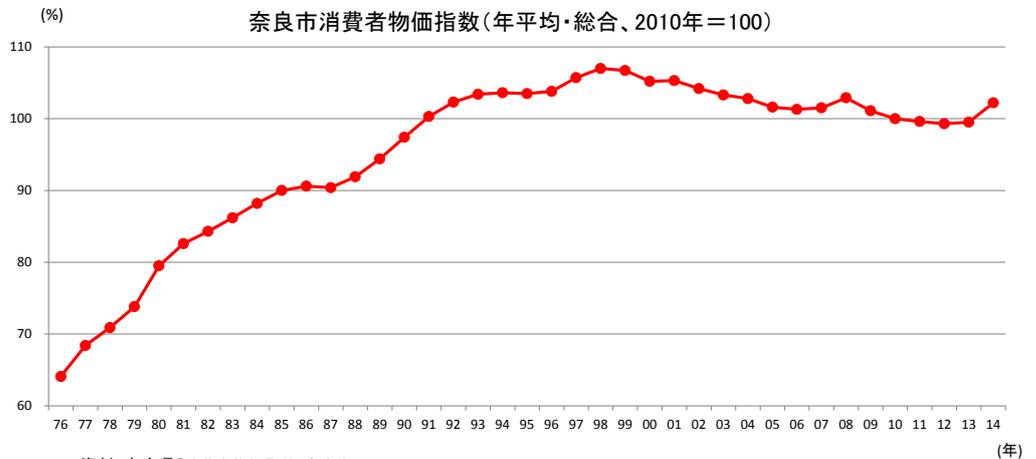
◎価格

この場合の「価格」は、小売物価統計調査による奈良市の小売価格(実際に販売している平常の小売価格)で、毎月の中旬(12日を含む週の水、木、金曜のいずれか1日)の値である。

◎指数

この場合の「指数」は、家計の消費支出を対象とするが、消費支出のうち信仰、祭祀費、寄付金、贈与金、負担金、仕送り金などは除外。持ち家の住宅費用は、持ち家世帯が家賃相当額(帰属家賃)のサービスを購入しているとみなして指数の対象に含める。

分類	ウエイト	年平均	分類	ウエイト	年平均
総合	10000	102.2	被服及び履物	447	104.7
除く生鮮	9614	102.2	衣料	200	111.5
生鮮食品	386	103.2	和服	10	91.3
食料	2418	102.2	洋服	190	112.5
穀類	203	100.4	シャツ・セーター・下着類	129	96.6
魚介類	202	114.0	シャツ・セーター類	92	92.3
肉類	228	98.6	下着類	37	107.3
乳卵類	102	107.4	履物類	52	100.2
野菜・海藻	275	93.6	他の被服類	33	104.7
果物	90	111.6	被服関連サービス	34	102.5
油脂・調味料	95	103.0	保健医療	411	99.5
菓子類	217	100.5	医薬品・健康保持用摂取品	113	95.7
調理食品	261	103.5	保健医療用品・器具	64	101.8
飲料	125	98.9	保健医療サービス	234	100.8
酒類	117	97.7	交通・通信	1341	103.4
外食	502	103.8	交通	265	104.9
住居	2094	99.1	自動車等関係費	729	105.6
家賃	1823	99.0	通信	347	97.5
設備修繕・維持	271	99.7	教育	556	103.1
光熱・水道	640	121.6	授業料等	389	102.3
電気代	285	127.1	教科書・学習参考教材	8	109.0
ガス代	179	119.4	補習教育	159	104.5
他の光熱	15	137.6	教養娯楽	1174	96.5
上下水道料	161	112.6	教養娯楽用耐久財	195	64.1
家具・家事用品	348	87.9	教養娯楽用品	200	102.7
家庭用耐久財	149	68.6	書籍・他の印刷物	145	103.4
室内装備品	24	84.0	教養娯楽サービス	635	102.9
寝具類	27	95.2	諸雑費	572	109.3
家事雑貨	66	111.1	理美容サービス	120	101.8
家事用消耗品	68	103.6	理美容用品	143	101.4
家事サービス	14	101.2	身の回り用品	90	110.5
			たばこ	50	130.3
			他の諸雑費	169	114.4



【住宅投資】

■新設住宅着工戸数

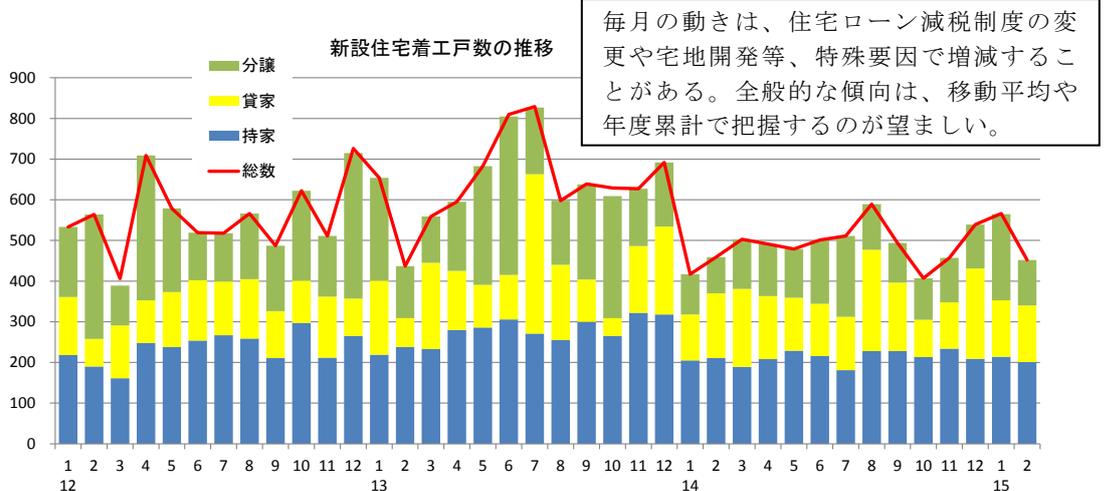
【資料：国土交通省「住宅着工統計」】

住宅着工統計は、建築基準法の規定に基づき住宅を建てる際に建築主から県知事に提出された建築工事の届け出のうち住宅部分を集計したもの。住宅工事のうち新築・増改築を含めて戸数が増えるものを集計しており、建築基準法に基づく届け出対象の建築物を対象としているため届け出不要の床面積10㎡以下の建築物や違法建築物、あるいは戸数の増えない増改築は対象外。新設住宅着工の動きは、景気変動に対し先行性があるとされている。

新設住宅着工戸数は、世帯数、人口の移動状況、住宅ストックの老朽・狭小度及び居住水準等の**基礎的要因**と、建築費、地価、所得及び住宅金融の動向等の**経済的要因**にも大きく影響されるので、これらの状況も併せてみる必要がある。

「持家」は建築主が自分で居住する目的で、「貸家」は建築主が賃貸する目的で、「分譲（住宅）」は建て売り又は分譲の目的で、「**給与住宅**」は会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。

*「戸」とは、居室、台所など独立して居住できるように設備された一棟又は区画されたその一部をいう。従って、アパートやマンションは、一棟一戸ではなく、一棟の中にいくつかの「戸」が存在することになる。



【設備投資】

■着工建築物床面積（非居住用）

【資料：国土交通省「建築着工統計」】

建築着工統計は、建築基準法の規定に基づき、建築主から都道府県知事に提出された建築工事の届出（延べ床面積10㎡を超えるもの）を集計して作成。本統計の計数には民間のみならず、公的機関【国、都道府県等】が関与した部分も含まれているので注意。なお、2014年の民間実績は床面積が87%、工事費予定額が77%となっている。

【その他の注意事項】

- ◎一般に建築工事は梅雨明けの夏から秋に着工が集中し、寒冷地では秋以降着工が減少するなど統計数値は季節によって変動があるため、通常は前年同月比を利用して増減を判断している。
- ◎10㎡以下の建築物は統計から除外されているため、実際に着工されている建築物の量は統計に表れた数字より多い。
- ◎本統計では、建築物の床面積や工事費予定額は着工月に全額計上される。
- ◎前年に大きなプロジェクトなどの大規模工事が着工されたりすると、その影響で伸び率が小さくなったりすることがある。

【公共投資】

■ 県公共事業等事業施行契約済額

【資料：奈良県「公共事業等事業施行状況調」】

奈良県が公表している「公共事業等事業施行状況調」より、単独事業（普通建設事業、災害復旧事業）と国から補助を受けて行う補助事業の事業施行契約済額の合計を記載している。

なお、直轄負担金や市町村への補助額は含まれていない。

■ 公共工事請負金額〔国、市町村〕

【資料：西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」】

「公共工事前払保証統計」は、建設業者が建設業保証会社から公共工事の前払保証を受ける際に届け出た公共工事請負金額を調査したもので、公共工事の約7割をカバーし、他の統計と比較しても公共工事の契約段階を捉える速報性の高い指標である（翌月中旬公表）。

【注意事項】

- ◎ 同社の前払保証を利用しない工事、前払金のない工事、小口工事（1件あたり50万円未満）等は対象外となっている。
- ◎ 公共工事関係費中の用地費などを含まない。

◎ 保証契約の締結

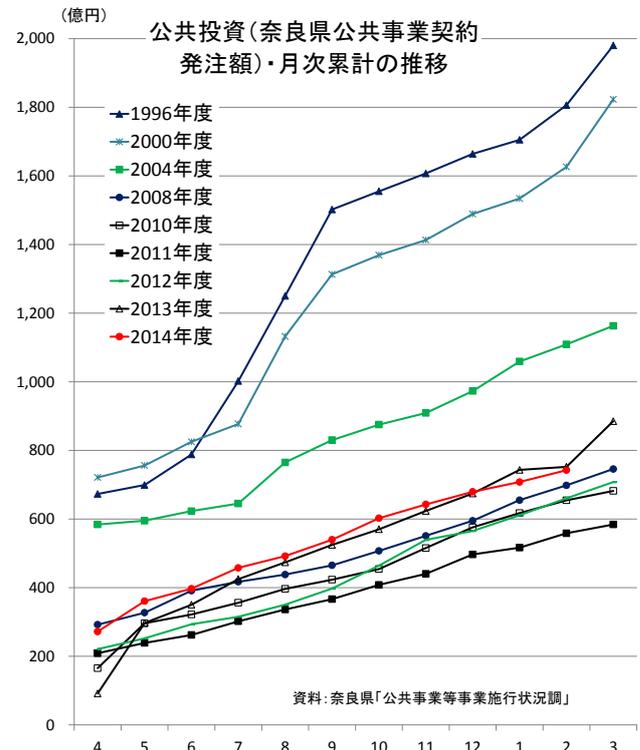
時点で集計されているため、大規模工事の保証が締結される場合等に統計の振れが大きくなる。

- ◎ 請負契約締結日と保証契約締結日との間には、若干のタイムラ

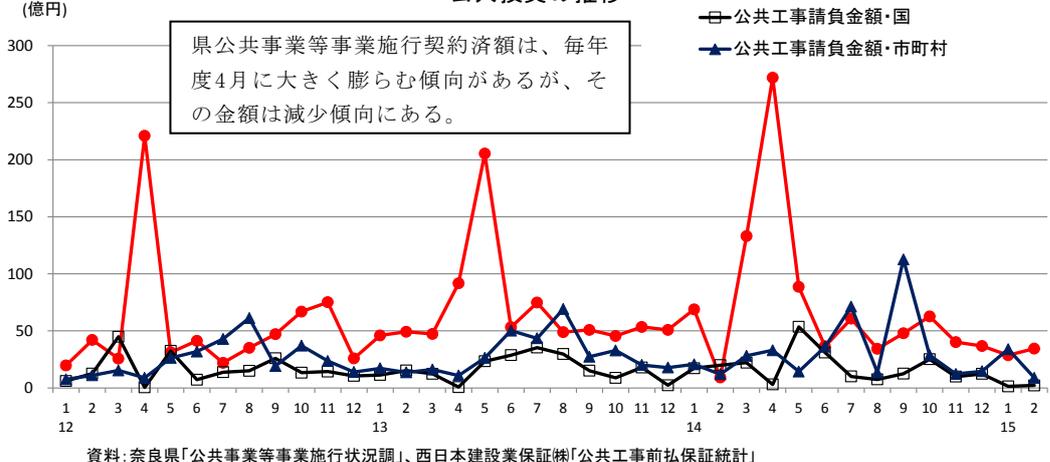
グ（概ね半月以内）がある。

- ◎ 契約変更により請負金額に増減額があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上されていない。

- ◎ 継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上。



公共投資の推移



【労働需給】

■有効求人倍率・新規求人倍率

【資料：奈良労働局「一般職業紹介状況」】

雇用情勢を判断する指標で求人数に対して求職者の割合（**求人数÷求職者数**）がどれだけあるかを示すもの。倍率が高いと職を見つけやすく、低いと職に就くのが難しいということ。

倍率が1以上であれば労働力の需要超過を、1未満であれば供給超過を示すとされているが、例えば雇用環境の悪化により求職者が求職活動を断念して求職申込件数が減少すると、求人倍率が見かけ上、上昇するケースがあり、必ずしも労働力需給の実態を反映しない場合もあるので留意。

倍率が1を上回っていると、少なくとも求職者1人一つ以上の求人ニーズがあることを意味しているが、業種・職種・年齢等の面で企業側と求職者側との間にギャップ（いわゆる「雇用のミスマッチ」）があり、1でも十分とは言えない。

求人倍率には、当月に新たに登録された求人・求職の比である「**新規求人倍率**」と、前月から未充足のまま繰り越された、有効期間内（申し込み月を含め3か月）の求人・求職の比である「**有効求人倍率**」の2種類がある。有効求人倍率は景気

動向とほぼ一致した動きを示し、新規求人倍率は労働力需給の先行的な動きを示している。

有効求人倍率は、景気が回復しだすと求職活動が盛んに行われるようになって、一時的に同倍率が低下する

現象が見られることがあるので注意。

求人倍率は、新規学卒者が除かれており、求職・求人ともハローワーク（公共職業安定所）で取り扱ったもののみが集計の対象となっている。

また、ハローワークを利用しないで、就職情報誌やインターネットなどを利用して職に就く人も増加しており、労働力需給の全体像を把握する指標としては限界がある。

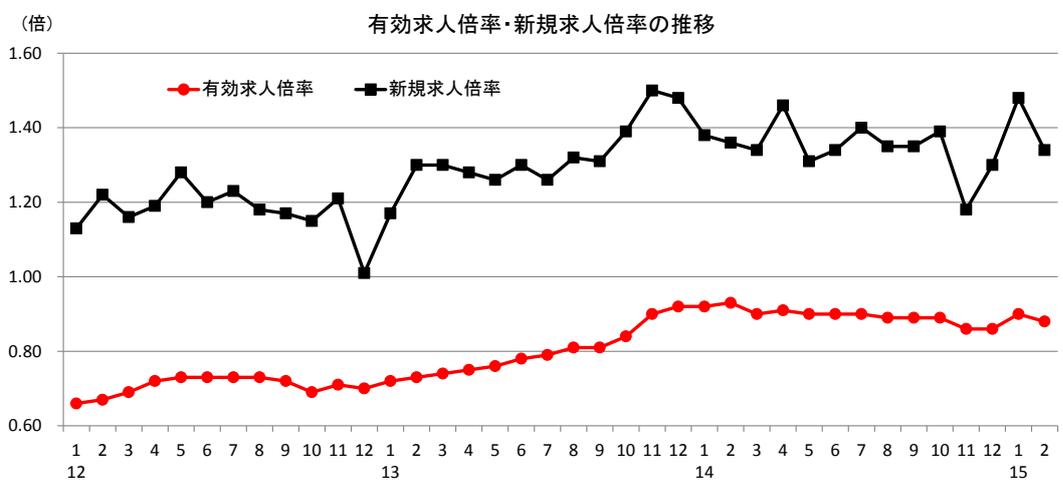
2014年12月の奈良県の有効求人倍率は0.86倍、就業地別有効求人倍率は0.99倍。この乖離は、奈良県での就業分も、本社等が所在する県外のハローワークに求人が出されている為に生じている。

■雇用保険受給者実人員

【資料：奈良労働局「一般職業紹介状況」】

ハローワークにおいて取り扱った、**雇用保険給付**を実際に受けた受給者の実数である。

雇用保険を受給するためには、一定の要件を満たすことが必要となり、失業していても受給要件を満たさない場合や受給期間の終了した者は、雇用保険受給者実人員に含まれない。このため、失業者全体を把握できるものではないことに注意。



資料：奈良労働局「一般職業紹介状況」

■（常用）雇用指数〔10年＝100〕

【資料：奈良県「毎月勤労統計調査」】

「毎月勤労統計調査」（マイキン統計）は、常時5人以上の常用労働者を雇用している県内の民営、官営及び公営の全事業所の中から、産業及び規模ごとに無作為抽出され、厚生労働大臣により指定された約580事業所について調査を実施している。

賃金、労働時間及び雇用の各調査結果の時系列比較を目的として、基準年（2010年）の平均を100として指数化したもの。

企業が雇用調整を行う場合、一般的に、「労働時間→パートタイマーや臨時工→常用労働者」の順に増減させるため、常用雇用指数は景気動向指数の遅行指標とされている。

【用語】

◎常用労働者（常用雇用者）

フルタイムで働く正社員だけでなく、一定条件を満たすパートタイムの従業員も対象となっている。具体的には、事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者、のいずれかに該当する者のことをいう。

■所定外労働時間指数

【資料：奈良県「毎月勤労統計調査」】

「所定外労働時間（超過労働時間）」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。所定外労働時間指数は、企業が景気変動に対応する場合、最初に所定外労働時間（超過勤務時間）を増減させることが多く、景気の変動に素早く反応するため、景気動向指数の先行指標として用いられる。

■名目賃金指数（現金給与総額）

【資料：奈良県「毎月勤労統計調査」】

「現金給与総額」（1人当たり）とは、所得税、社会保険料等を差し引く以前の総額のこと、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」を合計したもの。

◎きまって支給する給与（定期給与）

基本給のほか家族手当、精勤手当、職務手当、超過勤務手当等を含む。

◎特別に支払われた給与（特別給与）

- ①一時的または突発的理由に基づいて労働者に支払われた給与
- ②夏・冬の賞与や期末手当等の一時金、支給事由の発生が不確定なもの（結婚手当等）など

所定外労働時間指数の推移(2010年＝100)



資料：奈良県「毎月勤労統計調査」

【企業倒産・保証状況】

■企業倒産

【資料：帝国データバンク「奈良県企業倒産集計」】

倒産4法（会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算）による法的整理を申請した負債額1,000万円以上の法人、および個人経営を対象としている。任意整理（銀行取引停止、内整理など）は集計対象に含まない。

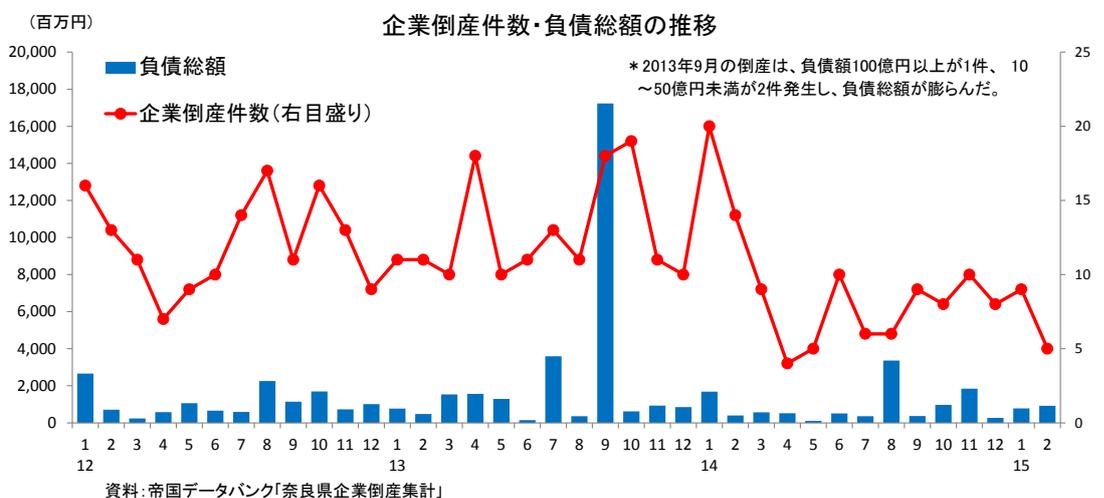
不況時には大型倒産（負債額30億円以上の倒産）が続出して企業倒産の統計が注目されるが、景気動向と倒産状況は必ずしも一致しない場合がある。企業は赤字が続いても金融機関からの支援がある限り、当面の倒産を逃れることができる。また、国等の政策的な効果により、「需要の先食い」や「資金繰り破綻の先送り」がなされ、見かけ上の倒産が減少している場合もあり、実際に倒産件数が増加するのは、景気の悪化が相当に進んでからになることが多いと思われる。

負債総額は大型倒産が多ければ負債総額が急増して、大きく振れる傾向がある。倒産状況の一般的動向を把握するためには、倒産件数で判断するのが望ましい。

【参考：2014年1～12月の奈良県企業倒産状況】

業種別倒産件数（全体で109件、2013年は153件）は、建設業が全体の27.5%を占め、以下サービス業22.9%、小売業20.2%が続く。

負債総額は109億円で、前年比62.7%減少。



要因別では、「販売不振」が94.5%でトップ。倒産形態は、破産101件（92.7%）、民事再生法7件。従業員規模別では、4人以下が全体の79.8%、5～19人が17.4%。地域別では奈良市が22件。

なお、2005年以降の倒産件数のピークは2011年・2013年の153件、負債総額のピークは2007年の660億円。

【注意】

負債総額と同様に倒産件数も月次で振れがあり、移動平均等で見るのが望ましい。東京商工リサーチの倒産には私的倒産も含まれるため、帝国データバンクの公表数値と一致しない場合がある。

■保証状況〔保証承諾、代位弁済〕

【資料：奈良県信用保証協会「保証月報」】

●保証承諾

企業等からの保証の申込みに基づいて、信用保証協会が応諾すること。

●代位弁済

企業等が借入金の返済不能に陥った場合、保証付きの借入金の残債等について、当該企業等に代わり信用保証協会が金融機関にその金額を返済すること。

【生産】

■ 鋳工業生産指数

【資料：奈良県「奈良県鋳工業指数」】

鋳工業の活動水準及び動向を総合的に示すものである。奈良県の鋳工業指数は生産指数・在庫指数の2種類で構成されている（経済産業省発表の「鋳工業生産指数」は「生産」「出荷」「在庫」の3つからなる）。

「生産指数」は生産活動の動向を、「在庫指数」は生産者段階で残っている製品在庫の状況を表す。

毎月の生産・在庫数量を基準時(2010年)の年間平均数量で除した指数である「原指数」は、年別の動向や前年比を長期的に観察する場合に使用する。

原指数から季節変動要因を取り除いた指数である「季節調整済指数」は、月々や四半期別の動向を短期的に観察する場合に使用する。通常、「生産指数」という場合は、「季節調整済指数」を指

し、前月比で比較される。

なお、原指数は速報が発表され、翌月に確報が発表されるため、時系列でデータの推移を見たいときは、最新のデータで確認することが必要。

鋳工業とは、鋳業及び製造工業を意味するが、奈良県では鋳業の業種分類を設けていない。

採用品目（99品目）は、鋳工業全体の製品の中からそれぞれの業種の活動を代表する特定のものが選び出される。

ウェイトとは、全体に対する品目や業種の重要度を示すもので、基準時の付加価値額（生産指数）の構成比から算出されており、各業種、各品目の生産活動の結果が経済に与える影響の大小を表している。

このウェイトを比較することで、過去から最近までの各業種の構成比（産業構造）の変化を知ることができる。生産指数の業種分類別ウェイトを見ると、「一般機械工業」（2000年1, 272. 1→2010

奈良県の業種別ウェイト一覧【生産】

	2000年	2010年	増減
製造工業(総合)	10,000.0	10,000.0	—
鉄鋼業	99.7	139.9	40.3%
非鉄金属工業	127.8	199.7	56.3%
金属製品工業	860.3	558.5	-35.1%
一般機械工業*	1,272.1	1,698.0	33.5%
電気機械工業*	2,777.3	1,477.8	-46.8%
輸送機械工業*	281.8	908.9	222.5%
窯業・土石製品工業	270.4	140.5	-48.0%
化学工業	264.0	592.3	124.4%
プラスチック製品工業	733.3	731.8	-0.2%
パルプ・紙・紙加工品工業	237.6	307.5	29.4%
繊維工業	696.0	428.5	-38.4%
食料品・たばこ工業	1,245.4	1,506.1	20.9%
その他工業	1,134.3	1,310.5	15.5%
ゴム製品工業	391.5	331.8	-15.2%
皮革製品工業	x	x	—
家具工業	x	x	—
印刷業	0.0	359.0	—
木材・木製品工業	326.3	189.4	-42.0%
その他製品工業	282.2	293.0	3.8%
【参考】機械工業(*の合計)	4,331.2	4,084.7	-5.7%

*「x」:当該製品の産出事業所が少ないため公表を差し控えたもの

奈良県の業種別指数の変化【生産:2010年=100】

	1990年以降の生産のピーク		2013年
	年	原指数	原指数
製造工業(総合)	1991	184.5	97.2
鉄鋼業	1991	175.5	104.7
非鉄金属工業	1990	144.6	86.0
金属製品工業	1996	190.1	109.0
一般機械工業*	1990	353.7	97.2
電気機械工業*	2000	270.9	83.8
輸送機械工業*	2005	188.7	113.9
窯業・土石製品工業	1990	333.1	107.1
化学工業	2012	100.1	98.8
プラスチック製品工業	1991	192.4	88.8
パルプ・紙・紙加工品工業	2013	107.1	107.1
繊維工業	1990	555.7	78.4
食料品・たばこ工業	1995	108.6	94.3
その他工業	1995	223.0	106.1
ゴム製品工業	1995	145.2	84.7
皮革製品工業	2001	241.1	77.5
家具工業	1992	160.1	x
印刷業	—	—	138.7
木材・木製品工業	1990	440.6	101.7
その他製品工業	1995	301.5	101.8
【参考】機械工業(*の合計)	1990	209.0	96.1

年1,698.0)が最も大きく、次いで「**食品・たばこ工業**」(1,245.4→1,506.1)、「**電気機械工業**」(2,777.3→1,477.8)が続いている。

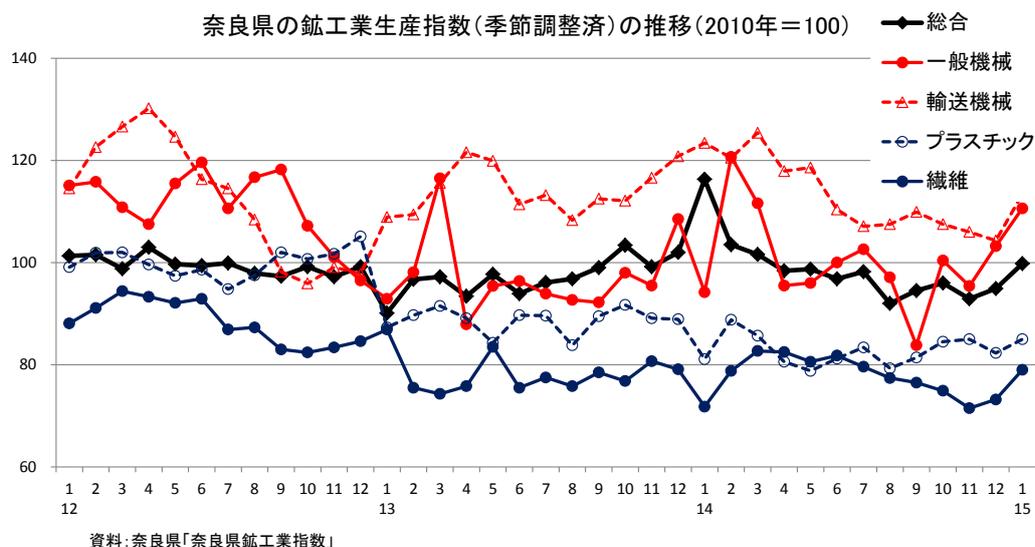
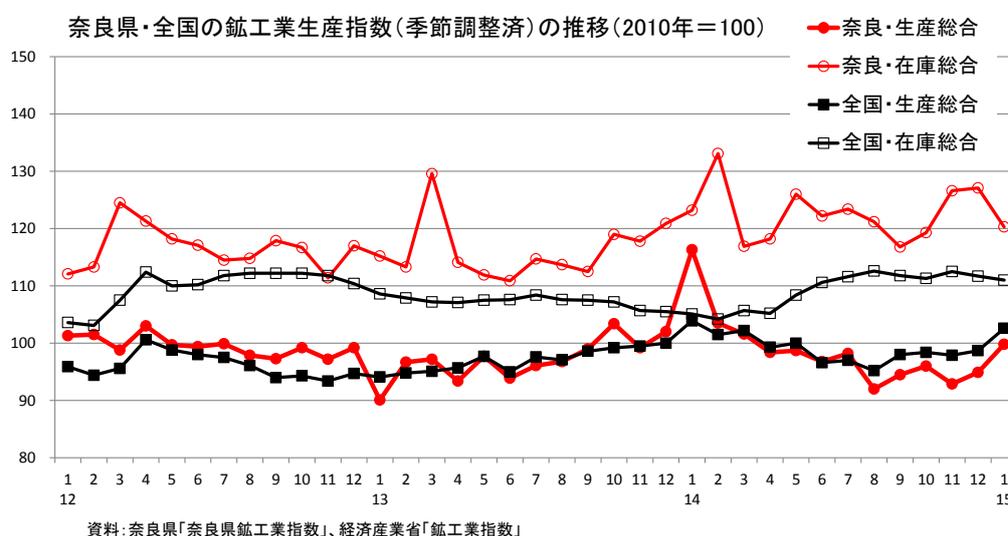
採用品目や業種別のウエイトは、5年に1度の見直しが行なわれ、現在は2010年の平均を100とした比率で示されている。

日本のGDP(国内総生産)は、経済のサービス化により製造業のGDPに占めるウエイトは次第に低下している(全体の約2割程度)。しかしながら、GDP統計

の確定値は年1回で、速報値は四半期毎の発表で速報性に欠けるため、景気動向を敏感に示す指標として**鉱工業指数**の注目度は依然として高い。

実際、好況時には製品がよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇する。景気が悪化してくると製品が売れなくなるため、出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至るという流れになっている。

1990年(平成2年)以降の生産活動(原指数)のピークをみると、**製造工業(総合)**は1990年に181.7であったが、1991年に184.5でピークを迎え、翌年以降は低下を続け、2013年は97.2となっている。2013年の業種別の指数をみると、**繊維工業**はピーク時(1990年)の約14%、**木材・木製品工業**はピーク時(1990年)の約23%の水準まで低下している〔前頁右下の図表参照〕。



3 全国の経済指標

*「奈良県の経済指標」と同一の内容については解説を省略。

【国民所得】

■国内総生産(実質・季節調整系列・連鎖価格)

【資料：内閣府「四半期別GDP速報(93SNA、2005年基準)」】

四半期別GDP速報(QE: Quick Estimate)

は、内閣府が四半期ごとに公表する国内総生産のことで、国内で生産された財・サービスの付加価値の総額を指す。GDPは、とりあえず暫定数値が公表され、その後に数値が改訂される。

GDPには、市場で取引する価格で集計した名目GDPと、物価変動や技術進歩分を調整した実質GDPの2

種類がある。

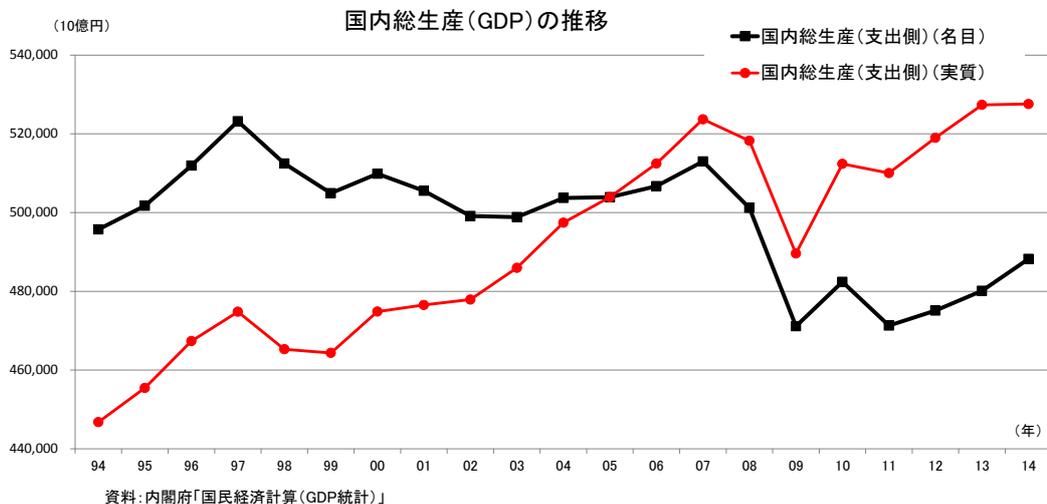
実質成長率がプラスでも名目成長率がマイナスの状況は、実質的に経済が回復していても、私たちの実感として景気の回復感がないことを意味している。

2013年度の名目GDPは483兆円、実質GDPは530兆円で名

目に比べ実質が9.8%高くなっている。これはGDPベースで2005年度からの8年間で9.8%分のデフレが起こったことを意味している。

GDPは季節要因によって影響を受けるため季節調整値で見ることが一般的で、年換算して表記している。伸び率は前期比年率換算か、前期比で見ることが一般的であり、前年同期と比べることはない。

前期比年率換算の伸び率は、あくまでもその四半期に限った瞬間風速であることにも注意が必要。



【個人消費】

■主要旅行業者の旅行取扱状況

【資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」】

「総取扱額」（主要旅行業者50社の取扱額の合計）は、海外旅行、外国人旅行、国内旅行の3つからなり、それぞれの平成25年度の構成比は35.0%、1.3%、63.7%となっている。

旅行消費は、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等に例年急増する傾向にあり、季節性が強く、前年同月比と比較するのが一般的である。

総取扱額には、法人需要（個人需要と比べて景気の影響を受けやすい）が含まれている。また、景気と直接関係のない特殊要因（海外でテロが多発等）で取扱額が急減する場合もあり注意が必要。最近は、インターネットの普及により、旅行会社を使わずに宿泊施設や航空会社と直接やりとりする個人が増加しており、総取扱額の減少の一因ともなっている。

【設備・公共・住宅投資】

■機械受注額（船舶・電力を除く民需）

【資料：内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」】

機械受注額は、実際の設備投資の先行きを占う指標（先行指標）とされている。

主要な機械製造業者（280社）が受注する設備用機械類の受注状況を調査したもの。

船舶、電力（需要者）の受注は景気局

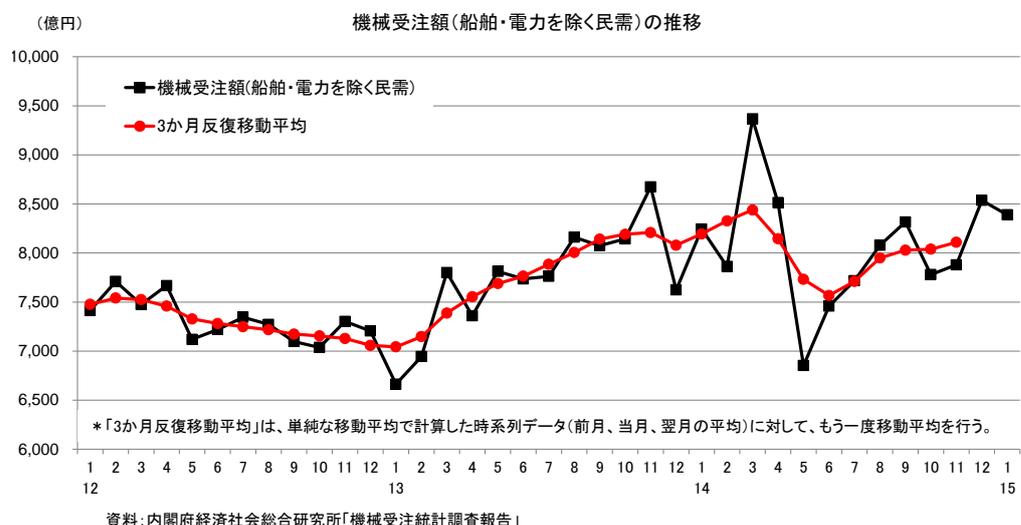
面との対応性が薄く、不規則かつ多額であり、懐妊期間が長いものも多いため、設備投資の先行指標としては「船舶・電力を除く民需」を利用するのが一般的である。

また、本統計の受注額は振れが大きい。金額的に極めて大きな案件であっても、受注額は契約のあった該当月に計上される。生産は複数月に渡って行われるとしても、ある月に全体の金額が計上されるので翌月は反動減となる。このため単月の動きだけでは基調として増加しているか減少しているか必ずしもわからず、基調の判断にはある程度の期間が必要とされる場合がある。

■建設工事受注額（元請）〔公共機関から、民間等から〕

【資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」】

完成工事高が1億円以上の業者から同規模に応じて抽出した約1万2千業者が受注し、国内で施工される建設工事（毎月新たに受注された建設工事の金額）を基に、調査対象業者の資本金や完成工事高の大小に応じて建設工事受注額を推計している。3月や9月に受注が集中する傾向にあり、季節変動も激しいため、前年同月比で見ることが基本となる。



【生産・出荷・在庫】

■ 鉱工業生産動向〔生産、出荷、在庫：10年=100〕

【資料：経済産業省「鉱工業指数」】

● 生産指数

鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示す。

● 出荷指数

生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表すことにより、鉱工業製品に対する需要動向を観察しようとするもの。出荷は需要動向を反映するため、出荷と景気の動向は一致する。

一方、生産が多くても出荷が伸びなければ、企業の在庫は増大する。反対に企業の予想以上に景気が良いと、出荷が生産を上回り、在庫は減少することになる。生産は企業の思惑や予想によって左右される面があり、景気動向と常に一致するとは限らない。

● 在庫指数

生産活動によって産出された製品が出荷されずに生産者の段階に残っている在庫の動きを示すもの。企業が需要の増大を見越して積極的に在庫を積み増す場合と、予想通りには売れずに結果的に在庫が積み上がってしまう場合がある。

【労働需給】

■ 完全失業者・完全失業率

【資料：総務省統計局「労働力調査」】

● 完全失業者

完全失業者とは、①仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）、②仕事があればすぐ就くことができる、③調査週間に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）の3つの条件を満たす者である。

2014年平均の完全失業者は236万人（男性141

万人、女性95万人；2010年334万人）となり、前年比29万人減少し、5年連続の減少。完全失業者のうち、失業期間が1年以上の者は89万人。

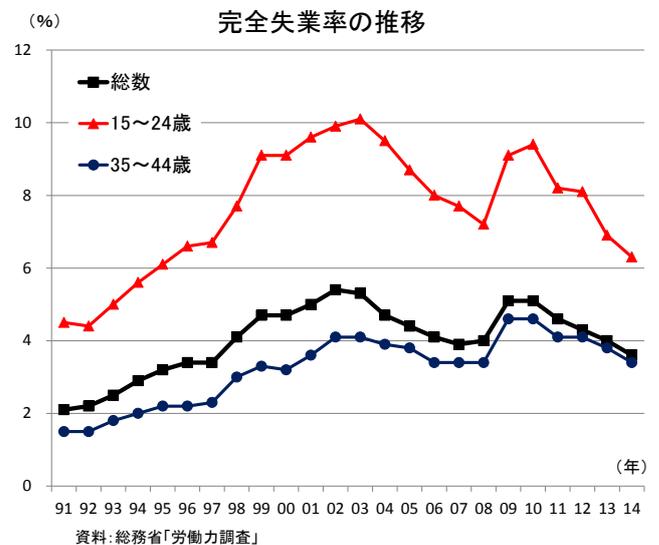
● 完全失業率

労働力人口（就業者と完全失業者の合計）に占める完全失業者の割合である。

2014年平均の完全失業率は3.6%（2010年5.1%）となり、4年連続の低下〔男性3.7%、女性3.4%〕。男女、年齢階級別の完全失業率は、男女とも15～24歳が最も高く、男性は7.1%（2010年10.4%）、女性は5.4%（同8.0%）。

【用語】

- ・ **労働力調査**は、全国で無作為抽出された約40,000世帯の世帯員のうち15歳以上の者約10万人を対象として、就業・不就業の状態を調査。
- ・ **労働力人口**は、15歳以上の人口のうち、「**就業者**」（従業者と休業者）と「**完全失業者**」を合わせたもの。**従業者**とは、調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。



【国際収支・貿易】

■国際収支・経常収支

【資料：財務省「国際収支状況」】

国際収支統計は、居住者と非居住者との間で行われる、「実物の流れ」と「資金の流れ」や、贈与等の対価を伴わない取引等を、円貨建て・外貨建てで行われたかを問わずに全ての対外取引を集計の対象とし、総合的・網羅的に記録したもの。

国際収支は、モノやサービスの取引の流れを表す経常収支と、外国への投資・外国からの借入による資産と負債の変化を表す資本収支に大別。

経常収支は、居住者と非居住者との間の取引のうち、金融資産に係る取引以外の経常取引を計上する項目。貿易収支は、商品の輸出から輸入を差し引いたもの。サービス収支は、輸送、旅行、その他サービスによる収支。所得収支は、居住者・非居住者間の雇用者報酬、投資収益の受取り・支払いを計上したもの。経常移転収支は、政府間の無償資金援助、労働者送金等の国際収支。

■外貨準備高（年・月末）

【資料：財務省「外貨準備等の状況」】

外貨準備高は、外国為替相場を安定させる目的で各国の通貨当局が外国為替市場へ介入するために保有している資産の額（米ドル表示）であり、日本では財務省と日本銀行が持つ外貨の総額を指す。日本は中国に次ぐ世界2番目の外貨準備保有

国で、2014年末の残高は1兆2,605億ドル。

外貨準備高の適正水準については統一的な見解はないが、実務的には「外貨準備保有高／輸入額」は輸入の3か月分以上、「外貨準備保有高／短期債務残高」は1年分相当がベンチマークとして使用されている。外貨準備の主目的は為替変動への準備であり、外貨準備高の大きさが対外資産高の大きさを表しているわけではないことに注意。

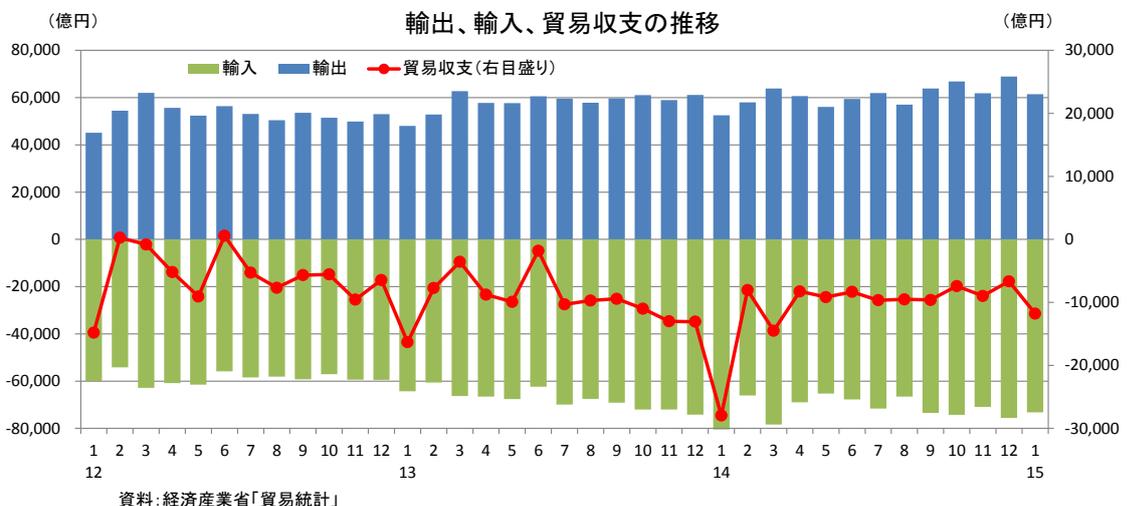
■通関〔輸出、輸入〕

【資料：財務省「貿易統計」】

輸出はFOB価格（運賃、保険料等を含まない貨物本体代金）、輸入はCIF価格（貨物本体代金に加え、運賃、保険料を含んだ価格）で計算。

2007年は輸出が84兆円で10兆円以上の貿易黒字であったが、2009年の輸出は54兆円までに激減。2014年の輸出は前年比4.8%増の73兆円と2年連続のプラス、輸入は同5.7%増の86兆円と過去最大で、貿易収支は12.8兆円の赤字（1979年以降で過去最大）。年間の貿易赤字は4年連続。

景気との関係を知るには「輸出入数量指数」（2010年=100）を見るのも有効で、2014年は輸出が90.7、輸入が106.0となっている。



【株価】

■日経平均株価（東証225種）

【資料：(株)日本経済新聞社「日経平均株価」】

日経平均株価は、基本的に**225銘柄**の株価の平均値であるが、分母（除数）の修正などで株式分割や銘柄入れ替えなど市況変動以外の要因を除去して指数値の連続性を保っている。指数算出の対象となる225銘柄は東京証券取引所第1部上場銘柄から流動性・業種セクターのバランスを考慮して選択しており、株式市場の動向を敏感に伝える。

【参考：東証株価指数（TOPIX）】

東証第1部に上場されている全銘柄を対象に、1968年1月4日の全銘柄の**時価総額**（株価×上場株式数）を合計したものを100とした指数で算出。

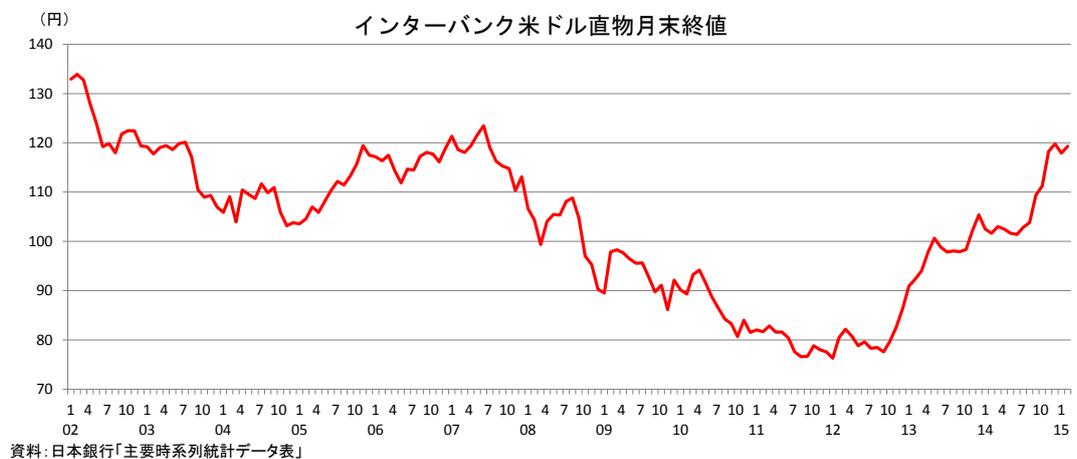
株価水準の推移を見る場合、日経平均株価は**値がさ株**（株価水準の高い株）の影響を受けやすく、東証株価指数は上場株式数の多い**大型株**の影響を受けやすいという特性があることに留意。

【為替】

■インターバンク米ドル直物月末終値

【資料：日本銀行「主要時系列統計データ表」】

スポット・レート（^{じきもの}直物）相場とは、売買の取引が成約してから2営業日目に実際に資金の受渡が行われる取引に適用されるレートである。インターバンクでの取引に適用されるレートで、個人が銀行等の窓口で外貨を売買するレートとは違う。



【金融】

■日本銀行券発行高（未残高）

【資料：日本銀行「日銀当座預金増減要因と金融調節」】

日本銀行券（**日銀券**）発行高は、日本銀行から市中に払い出されて流通している銀行券の総額。

好景気の時に発行規模が膨れ、不景気の時にその逆になるなど、経済取引の繁閑によって変動する。週末や月の下旬に増加する傾向があり、年末や年度末の取引決済が集中する時期や、6月・12月の賞与時期に増加するなどの季節性がみられる。

■マネーストックM2

【資料：日本銀行「マネーストック速報」】

マネーストックとは、基本的に、**通貨保有主体**が保有する通貨量の残高（金融機関や中央政府が保有する預金などは対象外）である。通貨保有主体の範囲には、居住者のうち、一般法人（預金取扱機関、保険会社等を除く）、個人、地方公共団体・地方公営企業が含まれる。

●M1＝現金通貨＋預金通貨

*現金通貨：銀行券発行高＋貨幣流通高

*預金通貨：要求払預金（当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形

●M2＝現金通貨＋国内銀行等に預けられた預金

● **M3 = M1 + 準通貨 + CD (譲渡性預金)**

* 準通貨：定期預金 + 据置貯金 + 定期積金 + 外貨預金

● **広義流動性 = M3 + 金銭の信託 + 投資信託 + 金融債 + 銀行発行普通社債 + 金融機関発行CP + 国債 + 外債**

■ **コールレート無担保**

【資料：日本銀行「主要時系列統計データ表」】

無担保コール0/N (オーバーナイト) 物は、「無担保コール翌日物」とも呼ばれ、コール市場 (金融機関のごく短期の資金の貸借を行う市場) において取引される「無担保で当日借りて翌日には返済する超短期の資金のやり取り」を言う。

無担保コール0/N物金利は、取引期間が短く、金融市場の資金需要に敏感に反応するため、金融市場の安定度合を示す指標であるともいえる。日銀の金融調節の操作目標にも採用されており、代表的な短期金利の指標として重要視されている。

■ **国内銀行貸出約定平均金利**

【資料：日本銀行「貸出約定平均金利の推移」】

国内銀行と信用金庫を対象に、貸出の際の顧客との間の約定金利を加重平均したもの。加重平均のウェイトとして、月末貸出残高を用いた統計 (ストックベース) と、当該月中の新規貸出額を用いた統計 (新規ベース) がある。

新規ベースは、当該月の大口融資実行の有無等により、月々、大きな振れが発生する場合がある。一方、ストックベースは既往貸出を含むため、新規ベースに比べプライムレート (最優遇顧客に適応される金利) 変更等の影響が遅れて現れる。

■ **長期国債 (10年物) 新発債**

【資料：日本相互証券㈱「最新の主要レート推移」】

長期金利とは、期間が1年以上の金利のことで、

発行量が最も多く流動性も高い「新発10年国債利回り」 (市場での取引価格に基づく実質的な利回り) が 長期金利の代表的な指標 となっている。

国債の性格上、人気が出て価格が上がると、逆に利回りは下がることに注意が必要。

【物価】

■ **国内企業物価指数 (総合) [10年=100]**

【資料：日本銀行「企業物価指数」】

企業間で取引される商品 (モノ) の取引価格を調査し、企業物価指数として算出。算出方法は、基本的には消費者物価指数と同じで、調査対象の品目に重要度に応じたウェイトをかけ合わせ、加重平均して算出している。国内企業物価や輸出・輸入物価、需要段階別 (素原材料、最終財等)・用途別の指数の動きなどを把握できる。

国内企業物価指数は、季節変動を示す品目が全体に占める割合が少ないことから、季節調整値はなく、原指数で前月と比較することが可能。ただし、単月の動きは数値が振れることがあるため、3か月前との比較を行うこともよい。

■ **企業向けサービス価格指数 [10年=100]**

【資料：日本銀行「企業向けサービス価格指数」】

企業間で取引されるサービスの価格に関する物価指数である。

企業向けサービス価格指数の品目・ウェイト

大分類	品目	ウェイト
金融・保険	15	44.3
不動産	8	72.1
運輸・郵便	38	186.7
情報通信	23	237.8
リース・レンタル	14	60.7
広告	11	63.4
諸サービス	38	335.0

4 その他の統計データ【ご参考】

これまで見てきた経済指標以外にビジネス等で参考になる統計データを紹介します。

【人口・世帯】

■「国勢調査」【総務省統計局】

2010年（5年ごとに実施）国勢調査は、同年10月1日午前零時）現在で実施。調査時に本邦内に「常住している者」（当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者）を対象に、男女の別、出生の年月など世帯員に関する15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する5項目を調査。

【参考データ】

- ・2010年10月1日現在の人口は1億2,806万人、うち外国人は164.8万人（年平均1.2%増）。
- ・9都府県で人口増加、38道府県で減少。
- ・全国1,728市町村のうち3/4で人口が減少。
- ・一般世帯数は5,184万世帯で、1人世帯が1,678万世帯と最多。
- ・65歳以上人口の割合は秋田県が29.6%と最も高く、沖縄県が17.4%と最も低い。

■日本の将来推計人口（全国）【国立社会保障・人口問題研究所】

全国の将来の出生、死亡、国際人口移動について仮定を設け、日本の将来の人口規模、男女・年齢構成の推移について推計を行ったもの。2012年1月推計では、2060年迄の人口について推計。

ほぼ1年後に「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」も公表される。

【参考データ】

- ・日本の人口は2048年に1億人を割って9,913万人となり、2060年には8,674万人（2010年比32.3%減少）になると推計される。

- ・年少人口（0-14歳人口）は同53.0%減少、生産年齢人口（15-64歳人口）は同45.9%減少、老年人口（65歳以上人口）は同17.5%増加。
- ・2060年の65歳以上人口割合は39.9%。

■住民基本台帳人口移動報告【総務省統計局】

住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする調査。

【参考データ】

- ・2014年における日本人の市区町村間移動者数は491万人、都道府県内移動者数は265万人、都道府県間移動者数は226万人（3年連続減少）。
- ・東京都の転入超過数は3年連続の増加。転入超過は7都県で、愛知県は4年連続、東京都・宮城県は3年連続の転入超過。
- ・東京圏の転入超過数は約11万人（1.3万人増）、大阪圏は1.2万人の転出超過（2年連続）。
- ・全国1,718市町村のうち7割以上が転出超過。

■国民生活基礎調査【厚生労働省】

保健、医療、福祉、年金、所得などの国民生活の基礎的事項を調査。3年ごとに大規模調査を、その間の各年は簡易調査を実施。

【参考データ】

- ・2013年の高齢者世帯^(*)は全世帯の23.2%。
*高齢者世帯は、65歳以上の人のみか、65歳以上の人と18歳未満の未婚の人で構成する世帯。
- ・1世帯当たり平均所得金額は537万2千円。
- ・相対的貧困率16.1%、子どもの貧困率16.3%。
- ・生活意識が「苦しい」（「大変苦しい」＋「やや苦しい」とした世帯は59.9%。
- ・肺がん検診の受診率は、男47.5%、女37.4%。
- ・65歳以上の同居の主な介護者が65歳以上の要介護者等を介護する割合は51.2%で上昇傾向。

【労働・賃金】

■「就業構造基本調査」【総務省統計局】

全国・地域別の就業・不就業の実態を明らかにする調査で5年ごとに実施。2012年は全国の世帯から無作為に選定した約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を対象に10月1日現在で実施。

【参考データ】

- ・有業者は6,442万人、5年前に比べ156万人減少、無業者は4,639万人。15～34歳人口に占める「若年無業者（ニート）」の割合は2.3%。
- ・有業率は男性が68.8%、5年前に比べ2.8ポイント低下、女性が48.2%で0.6ポイント低下。
- ・過去5年間の転職就業者の産業間異動は「医療、福祉」等で転入超過、「製造業」等で転出超過。
- ・「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.2%で、男性は22.1%、女性は57.5%。

■「賃金構造基本統計調査」【厚生労働省】

賃金構造の実態を明らかにするため、毎年6月分の賃金等について実施。主要産業（10人以上の常用労働者を雇用する民間事業所）について、労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、学歴、経験年数別などの平均の賃金、労働時間、年齢、勤続年数などや新規学卒者の初任給等を把握。

【参考データ】

- ・一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金（所定内給与額の平均値）は299,600円（前年比1.3%増）、男性329,600円（同1.1%増）、女性は238,000円（同2.3%増）。男女間賃金格差は比較可能な1976年の調査以来、過去最小。
- ・企業規模別にみると、男性では大企業（常用労働者1,000人以上）が381,900円、小企業（同10～99人）が285,900円。

- ・短時間労働者の賃金（1時間あたり）は、男性が1,120円（同2.3%増）、女性が1,012円（同0.5%増）。

【企業・家計・経済】

■経済センサス—基礎調査・活動調査【経済産業省】

事業所及び企業の産業、従業者規模などの基本的構造を全国及び地域別に明らかにする調査で5年ごとに実施。経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス・基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「同・活動調査」の2つから成る。

【参考データ】

- ・2012年の企業等の数は413万企業（2009年比7.9%減少）、売上金額は1,335兆円、付加価値額は245兆円。事業所数は577万事業所、従業者数は5,584万人。
- ・産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が140万事業所（全産業の25.8%）と最多、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が71万事業所（同13.1%）、「建設業」が52万事業所（同9.6%）などと続き、上位3産業で全産業の5割弱を占める〔第三次産業で80.7%〕。

■「全国消費実態調査」【総務省統計局】

全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産（貯蓄・負債、耐久消費財、住宅等）に係る水準、構造、分布等を明らかにする調査で5年ごとに実施。

【参考データ】

- ・2人以上の1世帯当たりの消費支出（2009年9月～11月の1か月平均）は300,936円で、2004年に比べ6.0%減少。
- ・貯蓄現在高は1,521万円で、2004年比2.2%減少。負債現在高は543万円で7.0%減少。
- ・住宅ローンのある世帯の住宅ローン返済額は

73,920円で、同4.0%増加。**住宅ローン返済割合**（可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合）は16.9%で、同1.7ポイント上昇。

- ・消費支出を都道府県別にみると、富山県が最も多く、次いで神奈川県、奈良県、東京都、滋賀県と続く。一方、沖縄県が最も少なく、次いで長崎県、熊本県、青森県、宮崎県と続く。

■景気ウォッチャー調査【内閣府】

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々^(*)の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的として行われる調査。

*家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人。

【参考データ】

- ・2015年2月の**現状判断DI**^(*)は、前月比4.5ポイント上昇の50.1。
- ・**家計動向関連DI**〔48.4〕は、小売関連が上昇したこと等から上昇。**企業動向関連DI**〔51.1〕は、製造業及び非製造業が上昇したことから上昇。**雇用関連DI**〔59.1〕は、求人増加がみられたこと等から上昇。

*景気の現状、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出。

評価	点数
良くなっている（良くなる）	+1.00
やや良くなっている（やや良くなる）	+0.75
変わらない（どちらともいえない）	+0.50
やや悪くなっている（やや悪くなる）	+0.25
悪くなっている（悪くなる）	0.00

■「日銀短観（企業短期経済観測調査）」【日本銀行】

全国の**資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）**を対象に、収益を中心とした自社の現

況や先行きの見通しなどの全般的な判断や売上高等の計画などの企業動向を把握する調査で、四半期ごとに実施。

調査対象企業が約1万社と多く、調査票の送付から公表までの期間が約1か月と速報性も高い為、直近の景気情勢を比較的正確に反映するものとして、マーケット関係者の間で大変注目されている。

最も注目度が高いのは「**業況判断DI**」^(*)で、最も一般的に使われるのは**大企業製造業**の指数。

*景気の現状や先行きの見通しを「良い」「さほど良くない」「悪い」の3段階で尋ね、「良い」の企業割合から「悪い」の企業割合を差引いて算出。

【参考データ】

- ・2014年12月は、企業の景況感を示す**業況判断指数（DI）**が大企業製造業でプラス12、大企業非製造業でプラス16。
- ・3か月先については、大企業製造業がプラス9になる見通し。
- ・2014年度事業計画の前提となる**想定為替レート**は大企業製造業で1ドル＝103円36銭（前回の100円73銭よりも円安・ドル高方向に修正）。

■産業連関表【総務省統計局】

国内で一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表。原則、西暦の末尾が0及び5の年を対象年としている。最新の産業連関表は、2011年を対象年とした産業連関表（速報）。

【参考データ】

- ・2011年の**国内生産額**は約941兆円で、2005年に比べて3.2%減少。**輸入**は14.7%増加したが、伸び率は縮小。これらを合わせた**総供給**は、2005年に比べて1.9%減少。
- ・**総需要**の内訳をみると、**国内需要**が2.0%減少するとともに、**輸出**も0.9%減少。

■法人企業統計調査【財務省】

営利法人等の活動実態を把握する為、標本調査として実施。その年度における確定決算の計数を調査する「年次別調査」と、資本金1,000万円以上の営利法人等を調査対象とした四半期ごとに仮決算計数を調査する「四半期別調査」がある。

【参考データ】

- ・2013年度の売上高（金融業、保険業を除く）は1,409兆円で、対前年度2.5%増加。
- ・経常利益は59兆円で、同23.1%増加。
- ・売上高営業利益率は3.5%〔製造業4.1%、非製造業3.2%〕、売上高経常利益率は製造業で5.5%、非製造業で3.7%。
- ・設備投資額は37兆円で、対前年度6.6%増加。

■「消費動向調査」【内閣府】

消費者の暮らし向きに関する考え方の変化や、各種サービス業への支出予定、主要耐久消費財等の保有状況を把握する調査で、毎月実施。

消費者態度指数を構成する指標（4項目）として、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、その他の意識指標として資産価値の増え方を把握することができる。

【参考データ】

- ・2015年2月の一般世帯の消費者態度指数（季節調整値）は、1月から1.6ポイント上昇して40.7となり、3か月連続で前月を上回った。
- ・消費者態度指数を構成する4項目（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断）全ての意識指標が上昇。
- ・1年後の物価に関する消費者の見通しは、「上昇する」（87.3%）が2か月ぶりに減少。同見通しでは、「上昇する（2%以上～5%未満）」39.0%が最多、次は「同（5%以上）」25.7%。

【鉱工業】

■工業統計調査【経済産業省】

毎年（12月31日）、全国の製造事業所を対象に実施。結果の工業統計表は、「産業編」「品目編」「市区町村編」「工業地区編」「用地・用水編」及び「企業統計編」の各編からなる。

【参考データ】

- ・2013年速報（要旨：従業者10人以上の事業所）によると、事業所数・従業者数は2年ぶりに減少、製造品出荷額等は2年連続の増加。
- ・事業所数は食料品、繊維、輸送機械など23産業が減少。製造品出荷額等は輸送用機械、化学など11産業が増加、はん用機械、電子部品・デバイス、生産用機械など13産業が減少。
- ・事業所数は39都道府県が減少、8県が増加。製造品出荷額等は24道県が増加。

【商業・サービス業】

■商業統計調査【経済産業省】

全ての商業事業所（卸売業、小売業）を対象に5年ごとに本調査（直近は2007年）、中間年に簡易調査を実施。「経済センサス」の創設に伴い、従前の簡易調査で把握すべき事項は「同活動調査」で把握し、本調査はその2年後に実施する。

年間商品販売額等、同販売方法別割合（現金販売、クレジットカード販売等）、小売販売額の商品販売形態別割合（店頭販売、ネット販売等）、売場面積、営業時間等が把握できる。

【参考データ】

- ・小売業の事業所数は113.7万事業所で、1982年調査（172.1万事業所）をピークに減少が続く。
- ・就業者規模別は、2人以下が全体の43.9%、3～4人が24.2%、5～9人19.9%で、就業者4人以下が7割弱、10人未満が9割弱を占める。

【住宅・土地・建設】

■住宅・土地統計調査【総務省統計局】

住宅と居住世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握する調査で、5年ごとに実施。

【参考データ】

- ・2013年10月1日現在の**総住宅数**は6,063万戸で、5年前より304万戸増加（増加率5.3%）。1998年からの15年間では1,000万戸以上増加。
- ・建て方別にみると、**一戸建**が2,860万戸で住宅全体の54.9%を占める。**共同住宅**は同42.4%。
- ・別荘等の**二次的住宅数**は41万戸。
- ・住宅のうち**空き家数**は820万戸で、同63万戸（8.3%）増加。**空き家率**（総住宅数に占める割合）は過去最高の13.5%。最高は山梨県の17.2%、最低は宮城県の9.1%。
- ・**持ち家住宅率**は61.7%。

【運輸・観光】

■自動車輸送統計調査【国土交通省】

国内で輸送活動を行う自動車を対象に、その輸送量・走行量等を把握する調査で、毎月実施。

【参考データ】

- ・2013年度の**貨物輸送量**は、輸送トン数が43億46百万トン、輸送トンキロ^(*)が2,140億92百万トンキロ（前年度比2.0%増加）。
*輸送した貨物の重量にそれぞれの貨物の輸送距離を乗じたもの。
- ・**旅客輸送量**は、輸送人員が61億53百万人、輸送人キロが745億71百万人キロ（同1.4%減少）。

【教育・文化・スポーツ・生活】

■社会生活基本調査【総務省統計局】

1日の生活時間の配分と過去1年間における主な活動状況など把握する調査で、5年ごとに実施。

【参考データ】

- ・2011年の1年間に「**学習・自己啓発・訓練**」（仕事や学業は除く）を行った人は4,017万人、**行動者率^(*)**は35.2%。行動者率が上昇したもののうち、「パソコンなどの情報処理」は50歳以上、「英語」は10～14歳で特に上昇。
*10歳以上人口に占める過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合（%）。
- ・1年間に「**ボランティア活動**」を行った人は2,995万人、行動者率は26.3%。行動者率は「子供を対象とした活動」「災害に関係した活動」で上昇。
- ・1年間に「**スポーツ**」を行った人は7,184万人、行動者率は63.0%。「**趣味・娯楽**」を行った人は9,677万人、行動者率は84.8%。
- ・1年間に「**旅行・行楽**」を行った人は8,353万人、行動者率は73.2%。行動者率は「観光旅行（国内）」が45.4%、「同（海外）」は7.3%。「同（海外）」の行動者率は、男性は60～64歳で最も高く、女性は25～29歳で最も高い。

.....
各種経済指標の見方について解説してきましたが、これらのデータは新聞等でも頻繁に引用されています。気になる数字を見かけた時に、更に一歩突っ込んで調べたり、考えたりする習慣を身につけましょう。

また、各種経済指標をまとめたレポートも色々な機関から公表されています。とくに、内閣府が景気に対する政府の公式判断を示す報告書として毎月作成している「**月例経済報告**」や、日本銀行が政策判断の背景となる金融経済情勢を説明する資料として毎月公表している「**金融経済月報**」も大変参考になりますので、定期的にチェックしてみてください。（島田清彦）